

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岸和田市、貝塚市	岸和田市、貝塚市、岸和田市貝塚市清掃施設組合	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	20t	19t	13t
	総資源化量	14,797t	14,579t	9,176t
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	49,009MWh	47,584MWh	44,834MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口	46,894 人	53,555 人	47,539 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	53.1%	61.6%	58.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	24,432 人	19,097 人	21,091 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	27.6%	22.0%	26.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

【再生利用量】

直接資源化量

- ・岸和田市

人口減少、核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化などが要因である。

総資源化量

- ・岸和田市

資源物自体の購入量の減少、民間設置回収場所の多様化、地域コミュニティの希薄化、人口減少などが要因である。

- ・貝塚市

新聞購読者が年々減少していることや、雑誌等もオンライン上で購読の増加などを背景に集団回収量が減少したことが要因である。

【エネルギー回収量】

- ・岸和田市貝塚市清掃施設組合

ごみの減量化が目標以上に進んだため、焼却量が想定以上に減少したことが要因である。

(生活排水処理)

公共下水道が整備されている区域ですでに供用が開始されていながら未接続となっている家庭等があるため。

合併処理浄化槽の整備基数の実績が計画の半分程度となった要因としては、事業の対象を既存のくみ取り槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への槽改造のみに限定したことが大きい。

また、総人口についても計画より大幅な減少があったため、目標との乖離が生じたことも要因の一つである。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 10 年度まで

(ごみ処理)

- ・岸和田市

資源化物の回収拠点の拡大などを検討する。また、広報紙やホームページで資源化の取り組みに関する周知啓発を行う。

- ・貝塚市

再生利用率が減少しないように、今後ごみの分別、資源化、減量化等の啓発・指導等に継続して取り組む。

(生活排水処理)

公共下水道などの区域内で未接続の家庭等には接続の呼びかけ、広報誌やホームページなどを通じて市民への周知・徹底に努める。

既存のくみ取り槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促すため、浄化槽設置整備事業補助金制度を改正し、槽改造のみを補助金の交付対象としていたが、宅内配管工事や撤去についても交付対象とすることに変更。広報誌やホームページなどを通じて市民にPRを行う。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

- ・集団回収量の減少が再生利用量の減少につながった。また、今後も回収量の大幅な増加は見込まれない。
- ・再生利用量の目標には未達であった。しかし、ごみの絶対量は確実に減少していることは好ましい。
- ・引き続き全体量の減少に励みながら、回収率の向上を図っていくことが望ましい。

(生活排水処理)

- ・市補助金制度の改正について、市民に効果的にPRすることで、合併処理浄化槽の整備がより一層推進されることに期待する。
- ・汚水衛生処理率100%の達成に向け、引き続き、人口動向、住民意向、まちづくりの状況、各種污水处理施設の有する特性等を踏まえ、経済比較を基本としつつ、各種污水处理施設の整備や運営に取り組まれない。